

図 面 目 録		
機 械		
図面番号	図 面 名 称	縮 尺
M-00	図 面 目 録	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-01	特記仕様書(機械)-1	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-02	特記仕様書(機械)-2	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-03	特記仕様書(機械)-3	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-04	特記仕様書(機械)-4	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-05	案内図・配置図	S=1/500 (A-1) S=1/1000 (A-3)
M-06	衛生機器表	NO SCALE (A-1) NO SCALE (A-3)
M-07	衛生・消火設備平面図1階(更新)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-08	衛生・消火設備平面図1階(撤去)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-09	衛生・消火設備平面詳細図 地階・エレクトロニクスセンター(更新)	S=1/100 (A-1) S=1/200 (A-3)
M-10	衛生・消火設備平面詳細図 地階・エレクトロニクスセンター(撤去)	S=1/100 (A-1) S=1/200 (A-3)
M-11	衛生・消火設備平面詳細図 1階・便所C,シャワー室(更新)	S=1/50 (A-1) S=1/100 (A-3)
M-12	衛生・消火設備平面詳細図 1階・便所C,シャワー室(撤去)	S=1/50 (A-1) S=1/100 (A-3)
M-13	給水・消火設備 展示棟共同構内平面図(更新)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-14	給水・消火設備 展示棟共同構内平面図(撤去)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-15	給水・消火設備 会議棟共同構内平面図(更新)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-16	給水・消火設備 会議棟共同構内平面図(撤去)	S=1/200 (A-1) S=1/400 (A-3)
M-17	空調設備屋外冷却塔周り配管(更新)	S=1/100 (A-1) S=1/200 (A-3)
M-18	空調設備屋外冷却塔周り配管(撤去)	S=1/100 (A-1) S=1/200 (A-3)
M-19	アスベスト撤去要領・平面図(消火ポンプ室)	S=1/100 (A-1) S=1/200 (A-3)

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事 (R6)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志摩4-3-1	図面名称	図面目録
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮 尺	S=NO SCALE (A-1)・S=NO SCALE (A-3)
摘 要		図面番号	M-00
審 査	管理建築士	設 計	製 図
		設 計 者	名 称 (有) ティ・エムエンジニア
			代表者氏名 代表取締役 松堂 貴司
			所 在 地 沖縄県宜野湾市宇地泊616番地

		<p>○ 8 工事の記録 (1.2.4)</p> <p>○ 9 設計図CADデータの貸与</p> <p>○ 10 施工管理体制 (1.3.1)</p> <p>○ 11 主任技術者等の資格</p> <p>12 監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)</p> <p>○ 13 電気保安技術者 (1.3.2)</p> <p>14 施工条件 (1.3.3)</p> <p>15 交通安全管理 (1.3.6)</p> <p>○ 16 施工中の環境保全等 (1.3.8)</p>	<p>沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。</p> <p>本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。</p> <p>(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。</p> <p>ア 現場施工に着手するまでの期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 請負契約の締結の日の翌日から 令和 年 月 日 までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。 イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 <p>(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について</p> <p>ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。</p> <p>イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。</p> <p>(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。</p> <p>※ 資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者</p> <p>ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者</p> <p>○ 資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者</p> <p>ロ 資格の区分1のロに掲げる者</p> <p>※ 資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者</p> <p>ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者</p> <p>(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。</p> <p>※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。 <p>電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。</p> <p>施工条件は、図示及び以下による。</p> <p>()</p> <p>国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日沖縄県公安委員会告示第38号)</p> <p>(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。</p>	<p>○ 17 発生材の処理等 (1.3.9)</p>	<p>(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。</p> <p>一般工事に用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW)</p> <p>ア バックホウ</p> <p>イ 車輪式トラクタショベル</p> <p>ウ ブルドーザ</p> <p>エ 発動発電機</p> <p>オ 空気圧縮機</p> <p>カ 油圧ユニット(基礎工事に用機械で独立したもの)</p> <p>キ ローラ類</p> <p>ク ホイールクレーン</p> <p>適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)</p> <p>(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">発生材の種類及び処理方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引渡しを要するもの</td> <td>○ 無 ・ 有(図示)</td> </tr> <tr> <td>特別管理産業廃棄物</td> <td>・ 無 ○ 有(図示) ※現場調査を行う</td> </tr> <tr> <td>再利用を図るもの</td> <td>○ 無 ・ 有(図示)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。</p> <p>(3) 建設リサイクルの推進について</p> <p>受注者は、該当する建設資材がある場合、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。</p> <p>(4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。</p> <p>ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。</p> <p>① 搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいぐる材を製造している再資源化施設へ搬出</p> <p>② 搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいぐる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいぐる材製造業者へ出荷している施設へ搬出</p> <p>(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。</p> <p>(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について</p> <p>ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。</p> <p>「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPIに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。</p> <p>http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html</p> <p>なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。</p> <p>イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。</p> <p>ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。</p> <p>(7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。</p>	発生材の種類及び処理方法		引渡しを要するもの	○ 無 ・ 有(図示)	特別管理産業廃棄物	・ 無 ○ 有(図示) ※現場調査を行う	再利用を図るもの	○ 無 ・ 有(図示)															
発生材の種類及び処理方法																												
引渡しを要するもの	○ 無 ・ 有(図示)																											
特別管理産業廃棄物	・ 無 ○ 有(図示) ※現場調査を行う																											
再利用を図るもの	○ 無 ・ 有(図示)																											
<p>項目</p> <p>※</p>	<p>特記事項</p>																											
<p>一般共通事項</p> <p>○ 1 工事実績情報の登録 (1.1.4)</p> <p>○ 2 適用図書等 (1.1.6)</p> <p>3 別契約の関連工事 (1.1.7)</p> <p>○ 4 工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)</p> <p>5 工事の余裕期間</p> <p>6 概成工期 (1.2.1)</p> <p>○ 7 施工図等 (1.2.3)</p>		<p>工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。</p> <p>※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通大臣官庁官庁営繕部監修)</p> <p>※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通大臣官庁官庁営繕部監修)</p> <p>※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通大臣官庁官庁営繕部設備・環境課監修)</p> <p>※営繕工事写真撮影要領(令和5年版)</p> <p>※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(令和4年版)(国土交通大臣官庁官庁営繕部監修)</p> <p>※建築材料・設備機材等品質性能評価事業(建築材料等・設備機材等)評価名簿(令和4年版)(一般社団法人公共建築協会)</p> <p>※</p> <p>(1) 関連工事との取り合いは、別表-1による。ただし、図示されたものを除く。</p> <p>(2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。</p> <p>工事の一時中止に係る計画の作成</p> <p>(1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。</p> <p>(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。</p> <p>・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】</p> <p>【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】</p> <p>(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。</p> <p>なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。</p> <p>(2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。</p> <p>このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。</p> <p>(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。</p> <p>図示された範囲は、令和 年 月 日 までに完了すること。</p> <p>(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。</p> <p>(2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。</p> <p>(3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。</p>																										
		<table border="1"> <tr> <td>工事名称</td> <td>沖縄コンベンションセンター展示機械設備改修工事(R6)</td> <td>工事年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td>宜野湾市真志喜4-3-1</td> <td>図面名称</td> <td>特記仕様書(機械設備)-2</td> </tr> <tr> <td>発注機関</td> <td>沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課</td> <td>縮尺</td> <td>S=N/S(A1), N/S(A3)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td></td> <td>図面番号</td> <td>M-02</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">検印</td> <td>管理建築士</td> <td>設計</td> <td rowspan="4">名称 (有)ティ・エムエンジニア 資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司 所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>製図</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設計者</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工事名称	沖縄コンベンションセンター展示機械設備改修工事(R6)	工事年度	令和6年度	工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	特記仕様書(機械設備)-2	発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=N/S(A1), N/S(A3)	概要		図面番号	M-02	検印	管理建築士	設計	名称 (有)ティ・エムエンジニア 資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司 所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地		製図		設計者		
工事名称	沖縄コンベンションセンター展示機械設備改修工事(R6)	工事年度	令和6年度																									
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	特記仕様書(機械設備)-2																									
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=N/S(A1), N/S(A3)																									
概要		図面番号	M-02																									
検印	管理建築士	設計	名称 (有)ティ・エムエンジニア 資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司 所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地																									
		製図																										
		設計者																										

<p>○ 18 工事の保険等</p>	<p>(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 火災保険 ※ 組立保険 ※ 請負業者賠償責任保険 ・ 建設工事保険 ・ 労働災害総合保険 <p>(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。</p> <p>(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。</p> <p>ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。</p> <p>イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。</p> <p>ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。</p> <p>エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。</p>	<p>(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア ゆいぐる材利用状況報告書 イ ゆいぐる材出荷量証明書 <p>(5) 建築物等の利用に関する説明書について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。 <p>(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。</p>	<p>○ 2 配管材料(2.1.2)</p> <p>○ 3 埋設配管(2.7.1)</p> <p>4 保温工事(3.1.1)</p> <p>○ 5 塗装(3.2.1)</p> <p>○ 6 仮設工事(4.1.1)</p>	<p>管材は別表-2による。ただし、図示されたものを除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地中埋設標の設置は図示によるほか屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ・ アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(・ コンクリート製 ・ 鉄製)とする。 <p>図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種別、施工箇所等は図示による。</p> <p>露出部分は全て塗装を施すこと。</p> <p>本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。</p> <p>監督員事務所を本工事で(※設置しない ・ 設置する(・ 構内 ・ 構外 ・ 既存建物内一部使用))。監督員事務所を設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="2122 462 2789 535"> <thead> <tr> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。 	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																																																
設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																																																					
<p>○ 19 ゆいぐる材について</p>	<p>(1) ゆいぐる材の利用</p> <p>ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいぐる材に限り、原則「ゆいぐる材」とする。それ以外を原材料とするゆいぐる材は率先して使用することとする。</p> <p>イ ゆいぐる材がない離島等での工事の場合は、ゆいぐる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいぐる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。</p> <p>ウ ゆいぐる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。</p> <p>(2) ゆいぐる材の品質管理</p> <p>ア 受注者は、ゆいぐる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいぐる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。</p> <p>イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいぐる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいぐる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。</p> <p>ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。</p> <p>エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。</p>	<p>25 情報共有システムの使用</p> <p>本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。</p> <p>(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。</p> <p>【インターネット環境】:ブロードバンド回線 【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8.1/10 【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge</p> <p>情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</p> <p>(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。</p> <p>(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。</p> <p>26 標識その他(1.7.4)</p> <p>主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。</p> <p>○ 27 機材</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>○ 28 施工</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>○ 29 耐震施工</p> <p>(1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 ・ <p>(2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエクステンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。</p> <p>30 磁気探査</p> <p>本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。</p> <p>○ 31 墜落制止用器具</p> <p>墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。</p> <p>32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事</p> <p>本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「労務費見積り尊重宣言」実施要領(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。</p> <p>33 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について</p> <p>本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。</p> <p>34 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 	<p>○ 7 土工事(4.2.1)</p> <p>8 その他</p>	<p>建設発生土の処分は次による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 構内敷きならし ・ 構内たい積 ・ 場外搬出適切処理 <p>搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)()</p> <p>(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。</p> <p>(2) 以下の負担金は請負者の負担とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道引込に係る負担金(円) ・ ガス引込に係る負担金(円) <p>(3) 図示されたものを除き、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 																																																																				
<p>○ 20 機材の品質等(1.4.2)</p> <p>○ 21 技能士(1.5.2)</p> <p>22 化学物質の濃度測定(1.5.8)</p> <p>23 技術検査(1.6.2)</p> <p>○ 24 完成時の提出図書(1.7.1)</p>	<p>※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。)</p> <p>※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。</p> <p>※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。</p> <p>技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 配管施工(建築配管作業) ・ 熱絶縁施工(保温保冷工事作業) ・ 冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業) ・ 建築板金施工(ダクト板金作業) <p>(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。</p> <table border="1" data-bbox="371 1333 1023 1438"> <thead> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。()</p> <p>(1) 本工事は完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。</p> <p>(3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					<p>共通工事</p> <p>○ 1 総合試運転調整等(1.3.3)</p> <p>総合調整は以下の項目を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 風量調整 ◎ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の調整 ・ 室内気流及びじんあいの調整 ・ 騒音、振動の調整 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定 ◎ 運転状態(総合試運転調整結果)の記録 	<p>空気調和設備工事</p> <p>1 空気調和機</p> <p>2 制気口</p> <p>3 ダクト(1.14.3)</p> <p>4 ダクト付属品</p> <p>5 設計温湿度条件</p> <p>6 その他</p>	<p>室外機は、図示された場合を除き以下による。</p> <p>※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。)</p> <p>※端子板にヤモリガード対策を施す。</p> <p>図示されていない制気口の材質は(・ 鋼板 ・ アルミニウム板)とする。</p> <p>長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、 ・ アングルフランジ ・ コーナーボルト(・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ)工法とする。</p> <p>風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 送風機吐出側 ・ 送風機吸い込み側 ・ 外気取り入れダクト <p>設計温湿度条件は以下による。</p> <table border="1" data-bbox="2122 1375 2789 1480"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外気</th> <th colspan="2">室内()</th> </tr> <tr> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> <th>温度(°C)</th> <th>湿度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>32.9</td> <td>68.2</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>※</p> <table border="1" data-bbox="2107 1711 2804 1942"> <thead> <tr> <th>工事名称</th> <td>沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(R6)</td> <th>工事年度</th> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <th>工事場所</th> <td>宜野湾市真志喜4-3-1</td> <th>図面名称</th> <td>特記仕様書(機械設備)-3</td> </tr> <tr> <th>発注機関</th> <td>沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課</td> <th>縮尺</th> <td>S=N/S(A1), N/S(A3)</td> </tr> <tr> <th>概要</th> <td colspan="3">図面番号 M-03</td> </tr> <tr> <th rowspan="4">検印</th> <td>管理建築士</td> <td>設計</td> <td>製図</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>設計者</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td>名称 (有)ティ・エムエンジニア</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td>資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td>所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地</td> </tr> </thead></table>		外気		室内()		温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)	夏季	32.9	68.2	26	50	冬季					工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(R6)	工事年度	令和6年度	工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	特記仕様書(機械設備)-3	発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=N/S(A1), N/S(A3)	概要	図面番号 M-03			検印	管理建築士	設計	製図						設計者							名称 (有)ティ・エムエンジニア				資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司				所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																					
	外気		室内()																																																																					
	温度(°C)	湿度(%)	温度(°C)	湿度(%)																																																																				
夏季	32.9	68.2	26	50																																																																				
冬季																																																																								
工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(R6)	工事年度	令和6年度																																																																					
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	特記仕様書(機械設備)-3																																																																					
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=N/S(A1), N/S(A3)																																																																					
概要	図面番号 M-03																																																																							
検印	管理建築士	設計	製図																																																																					
			設計者																																																																					
			名称 (有)ティ・エムエンジニア																																																																					
			資格者氏名 代表取締役 松堂 貴司																																																																					
			所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地																																																																					

別表-1(関連工事との取り合い)

工事内容	別途工事		
	本工事 機械	電気	建築
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	※
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	・	・
	架台、アンカーボルト	※	・
貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	※	・
	補強鉄筋	・	※
	スリーブの穴埋め	※	・
箱入れ (はり、床、壁)	箱入れ	※	・
	補強鉄筋	・	※
	型枠の穴埋め	※	・
天井、壁の切り込み	墨出し	※	・
	下地組み、ボード類切り込み (吹出口、吸込口、消火栓等)	・	※
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	・	※
インサート	インサート	※	・
外気取付ガラー	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	・	※
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作スイッチ間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	パッケージ型空調機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※
	上記の配線	※	・
	電極棒及びフロートスイッチの本体	※	・
	上記の配管、配線	・	※
自動制御	電気配管	・	・
	電気配線	・	・
	電源供給	・	※
	コンクリート躯体	・	・
浄化槽	基礎コンクリート	※	・
	基礎杭	・	・
	根切り、埋戻し	※	・
	残土処理	※	・
	防護柵	・	・
	土止め工事	・	・
	保護砂	・	・
	湧水処理	・	・
	送風機室(換気用送風機を含む)	・	・
	操作盤までの1次側電気工事	・	※
	操作盤以降の2次側電気工事	※	・
樋	ルーフトレイン及び立て樋	・	※
	立て樋接続用埋設横引管	・	※
流し類	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	・	※
	上記の配管接続	※	・
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	※	・
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※	・
身障者用手すり	衛生器具回り	※	・
	その他手すり	・	※

※配線は接続を含むものとする。

別表-2(管材)

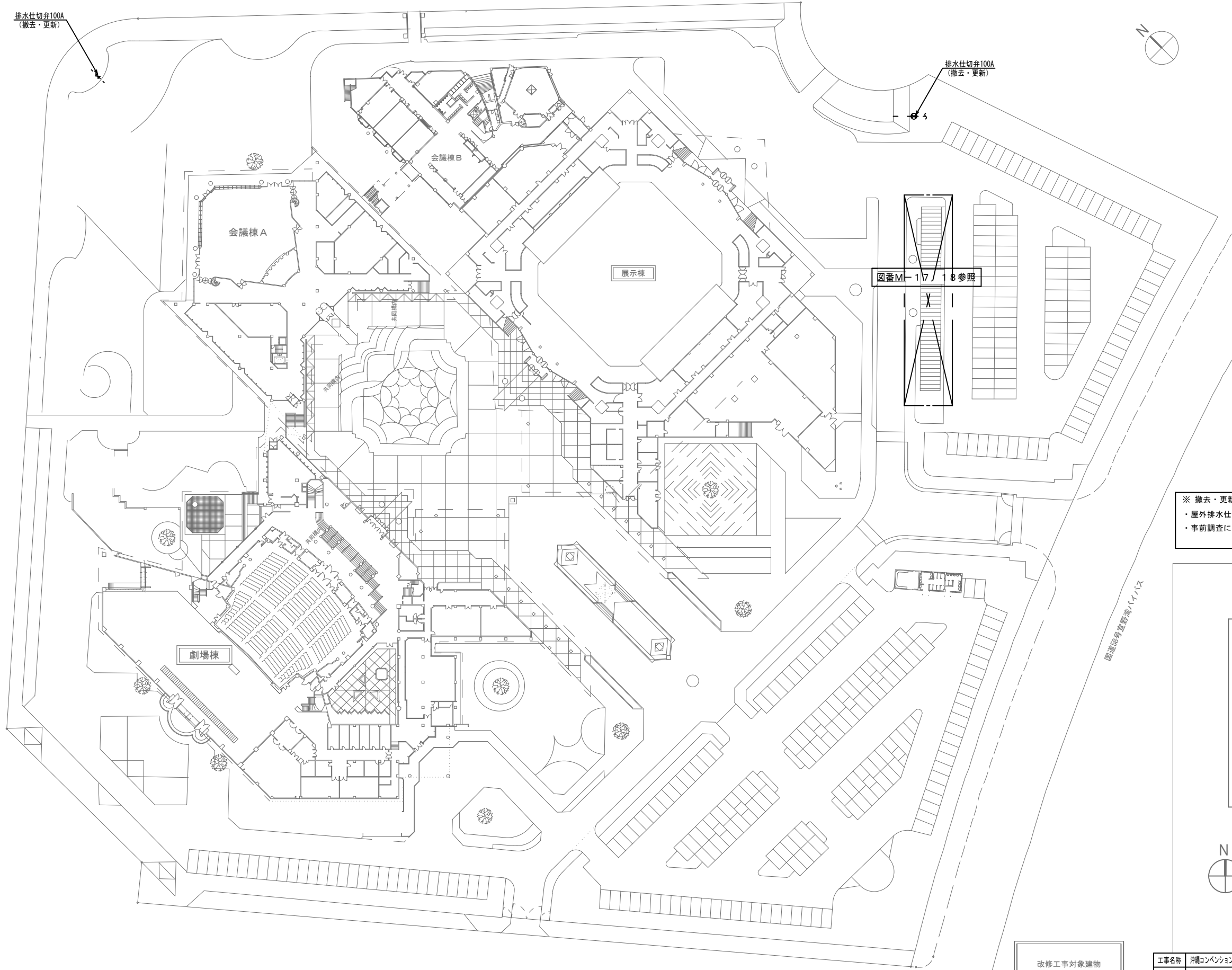
用途	施工箇所	管材
冷温水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
冷却水管	地中配管	
	屋内一般配管	硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
	機械室・便所配管	硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
膨張管	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
高温水管	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
油管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
ブライン管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
冷媒管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
給水管	地中配管	
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管(HVP)・硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
	機械室・便所配管	硬質ポリ塩化ビニル管(HVP)・硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	硬質ポリ塩化ビニル管(HVP)・硬質塩化ビニルライニング鋼管(SGP-VB)
給湯管	地中配管	水道用硬質ポリ塩化ビニル管(JIS K 6742) HVP
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
消火管	地中配管	
	屋内一般配管	配管用炭素鋼鋼管(白)(JIS G 3452)
	機械室・便所配管	配管用炭素鋼鋼管(白)(JIS G 3452)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	配管用炭素鋼鋼管(白)(JIS G 3452)
排水管	地中配管	消火用外面被服鋼管(SGP-VS)(WSP041)
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管(JIS K 6741)
	機械室・便所配管	硬質ポリ塩化ビニル管(JIS K 6741)
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	硬質ポリ塩化ビニル管(JIS K 6741)
通気管	地中配管	硬質ポリ塩化ビニル管(JIS K 6741)
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
ガス管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	

特記事項
 ※ 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。
 ※

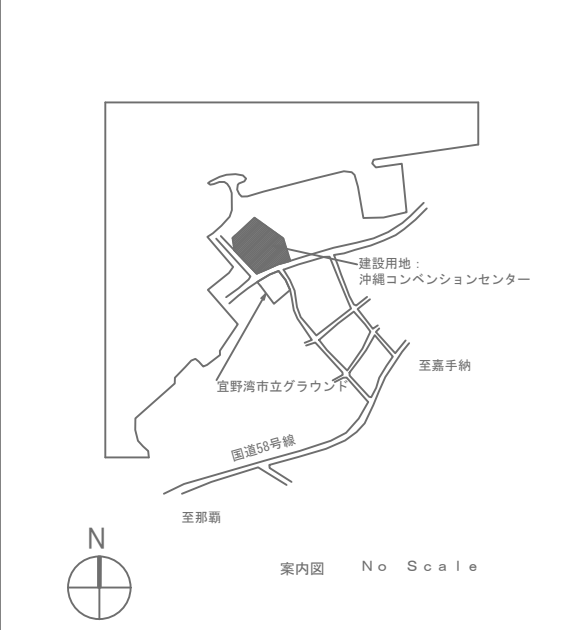
工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(R6)			工事年度	令和6年度	
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	特記仕様書(機械設備)-4			
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=N/S(A1), N/S(A3)			
概要		図面番号	M-04			
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	(有)ティ・エムエンジニア
					資格者氏名	代表取締役 松堂 貴司
					所在地	沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地

排水仕切弁100A
(撤去・更新)

排水仕切弁100A
(撤去・更新)



※ 撤去・更新工事内容
・屋外排水仕切弁を撤去・更新する。
・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。



改修工事対象建物
展示棟

全体配置図 A1:1/500 A3:1/1000

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事 (R6)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	全体配置図・案内図
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/500(A-1)・S=1/1000(A-3)
概要		図面番号	M-05
審査	管理建築士 設計 製図	設計者	名称 (有) ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所在地	沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地

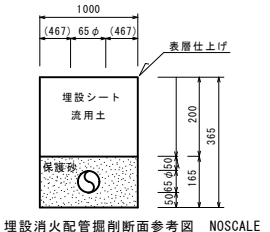
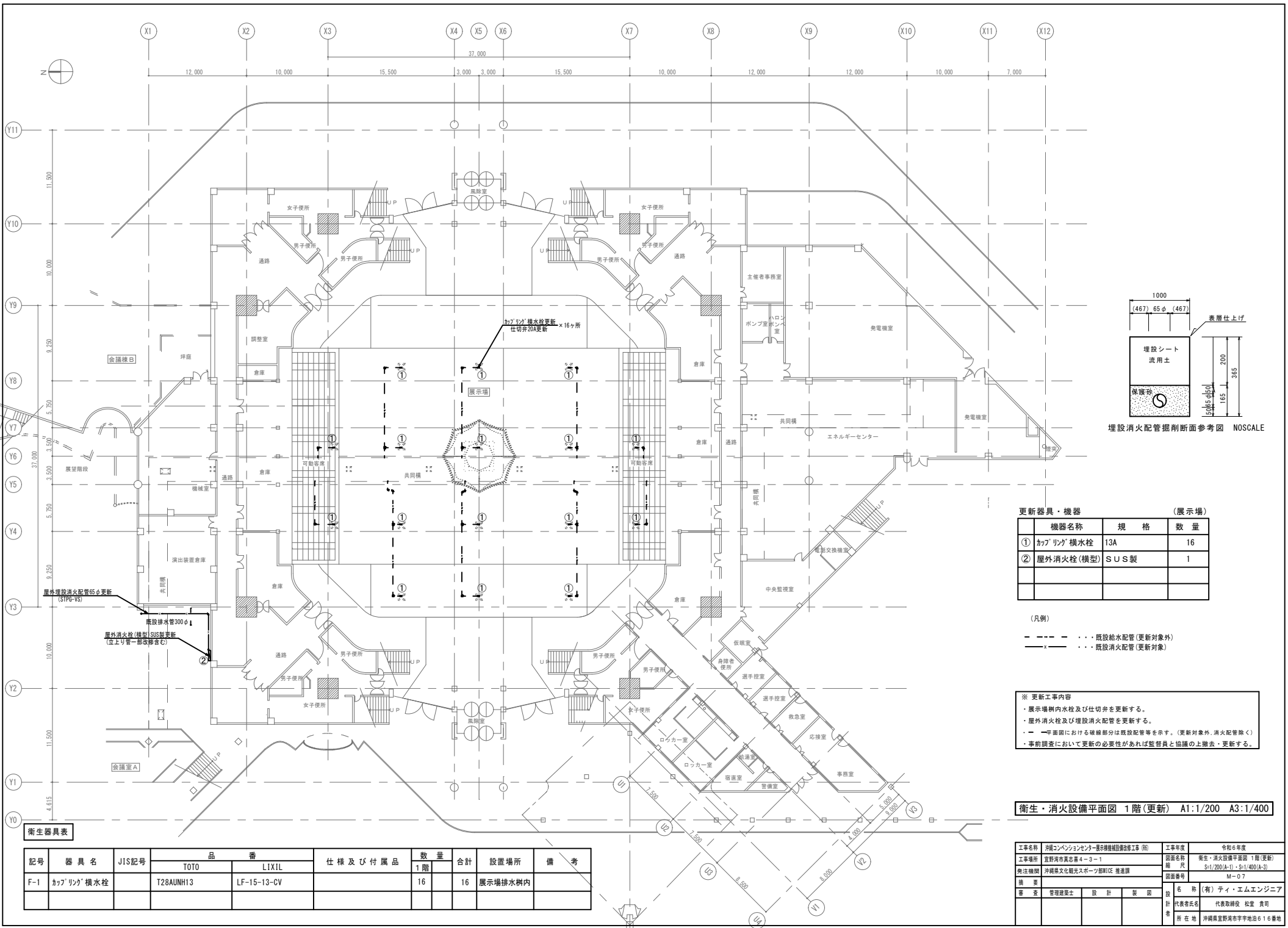
機器表

記号	名称	仕様	電源		電気容量 (参考値)	数量	設置場所	備考
			相	電圧				
TC-1	全自動塩素注入装置	型式：残留塩素計型 循環水量：100L/min×10m 能力：30mL/min×12m タンク容量：200L 付属品：制御盤、注入弁、チャッキ弁、ブレードホース、標準付属品	3φ	200V	0.4kW	2	受水槽室	
TC-2	全自動塩素注入装置	型式：残留塩素計型 循環水量：100L/min×10m 能力：30mL/min×12m タンク容量：120L 付属品：制御盤、注入弁、チャッキ弁、ブレードホース、標準付属品	1φ	100V	15W	5	屋外冷却塔置場	
Pa-3	排水水中ポンプ	型式：汚水排水用(自動交互並列運転) 能力：300L/min×12m 付属品：制御盤、仕切弁、逆止弁、フロートスイッチ ケーブル10m、標準付属品	3φ	200V	1.5kW×2	2	受水槽室	
Pa-4	排水水中ポンプ	型式：汚水排水用(自動交互並列運転) 能力：300L/min×12m 付属品：制御盤、仕切弁、逆止弁、フロートスイッチ ケーブル10m、標準付属品	3φ	200V	1.5kW×2	8	共同溝内	
PFU-3	消火ポンプユニット (屋外消火栓用)	型式：消防認定品 能力：700L/min×63m 付属品：呼水槽、サクションユニット、制御盤、仕切弁、逆止弁 フレキシブル継手(消防認定品)、標準付属品	3φ	200V	15.0kW	1	ポンプ室	
PFU-4	消火ポンプユニット (屋内消火栓用)	型式：消防認定品 能力：750L/min×85m 付属品：呼水槽、サクションユニット、制御盤、仕切弁、逆止弁 フレキシブル継手(消防認定品)、標準付属品	3φ	200V	22.0kW	1	ポンプ室	
B-1	給湯ボイラー	型式：真空式温水機(給湯1回路) 定格出力：291kW(250,000kcal/H) 電熱面積：7.3㎡ 燃料：A重油 31.3L/h 効率：91% 最高使用圧力：0.49Mpa 付属品：リモートコントローラ、感震器、その他必要品一式	3φ	200V	1.7kW	1	エネルギーセンター	
Pa-1	給湯循環ポンプ	型式：ステンレスラインポンプ(全閉防まつ型) 能力：45L/min×11.8m 付属品：圧力計、防振継手、標準付属品	3φ	200V	0.25kW	1	エネルギーセンター	

共通事項

- 1、配管設備の構造は、施行令129条の2の4第2号に遵守すること。
- 2、給水装置については水道法施行令5条、給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の規定に遵守すること。
- 3、排水設備の構造は下水道法10条3項及び同法施行令8条の規定に遵守すること。
- 4、防火区画を貫通する配管は、施行令129条の2の5に遵守すること。

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(第6)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	衛生機器表
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=NO SCALE(A-1)・S=NO SCALE(A-3)
備考		図面番号	M-06
審査	管理建築士	設計	製図
		名称	(有)ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所在地	沖縄県宜野湾市字宇地泊616番地



埋設消火配管掘削断面参考図 NOSCALE

更新器具・機器 (展示場)

機器名称	規格	数量
① カブリング横水栓	13A	16
② 屋外消火栓(横型)	SUS製	1

(凡例)

- - - 既設給水配管(更新対象外)
- x - 既設消火配管(更新対象)

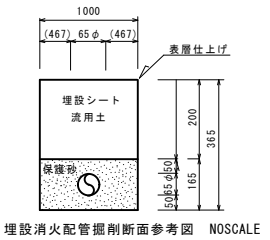
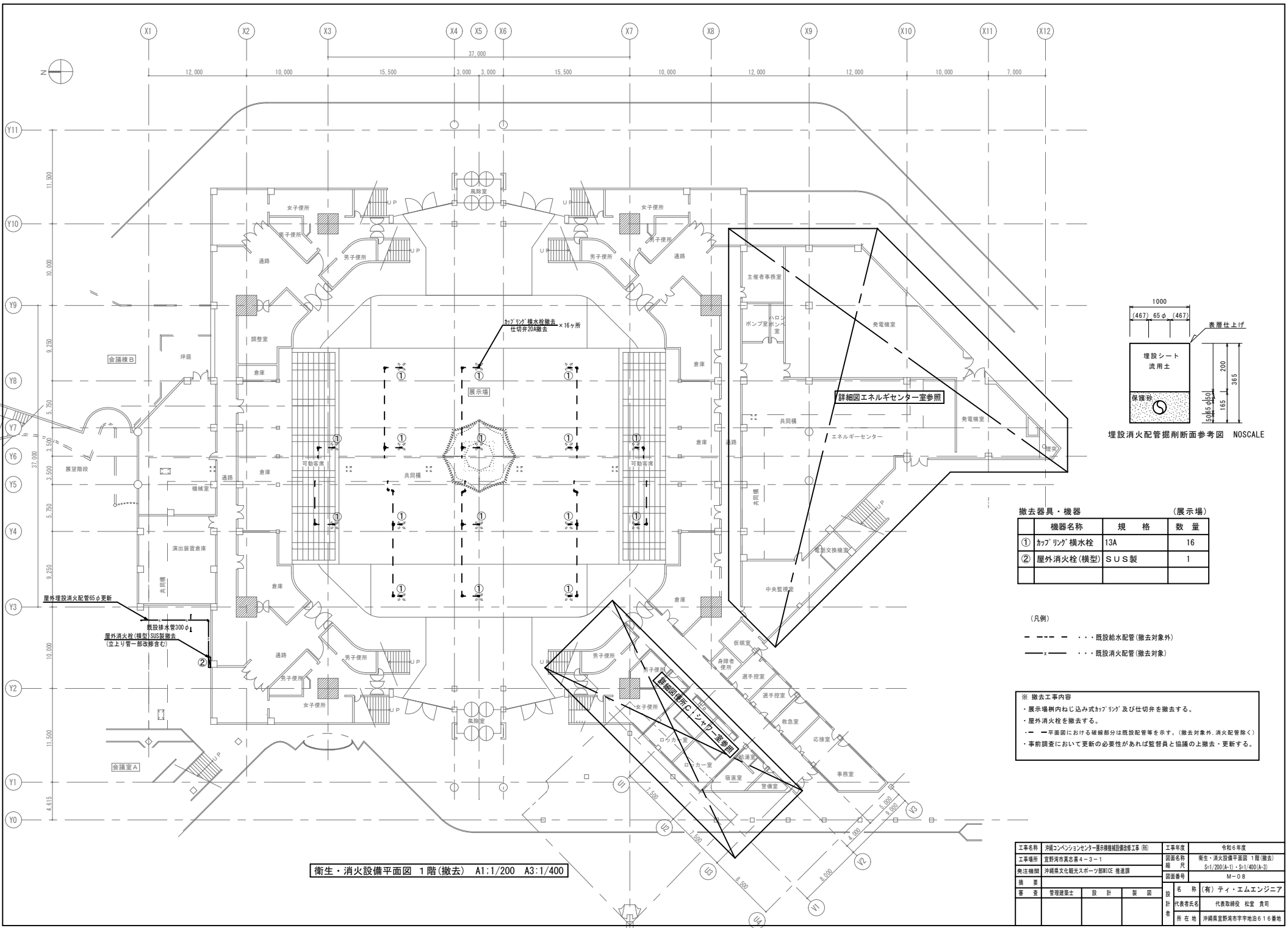
※ 更新工事内容
 ・ 展示場内水栓及び仕切り弁を更新する。
 ・ 屋外消火栓及び埋設消火配管を更新する。
 ・ 一平面図における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外消火配管除く)
 ・ 事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

衛生・消火設備平面図 1階(更新) A1:1/200 A3:1/400

衛生器具表

記号	器具名	JIS記号	品番		仕様及び付属品	数量		設置場所	備考
			TOTO	LIXIL		1階	合計		
F-1	カブリング横水栓		T28AUNH13	LF-15-13-CV		16	16	展示場排水樹内	

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示場機械設備改修工事(函)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志草4-3-1	図面名称	衛生・消火設備平面図 1階(更新)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S:1/200(A-1)・S:1/400(A-3)
調査		図面番号	M-07
審査	管理棟課長	設計	名 称 (有) ティ・エムエンジニア
		製 図	代表者氏名 代表取締役 松堂 貴司
		計 者	所在地 沖縄県宜野湾市宇字地台616番地



撤去器具・機器 (展示場)

機器名称	規格	数量
① カップリング横水栓	13A	16
② 屋外消火栓(横型)	SUS製	1

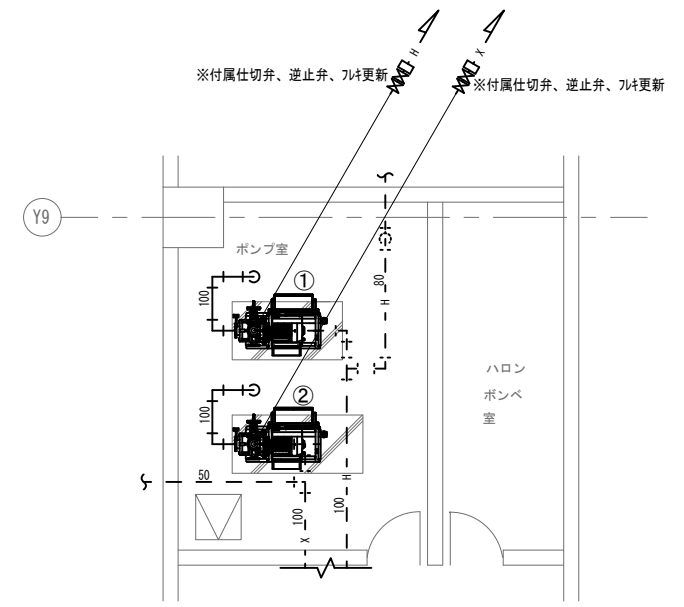
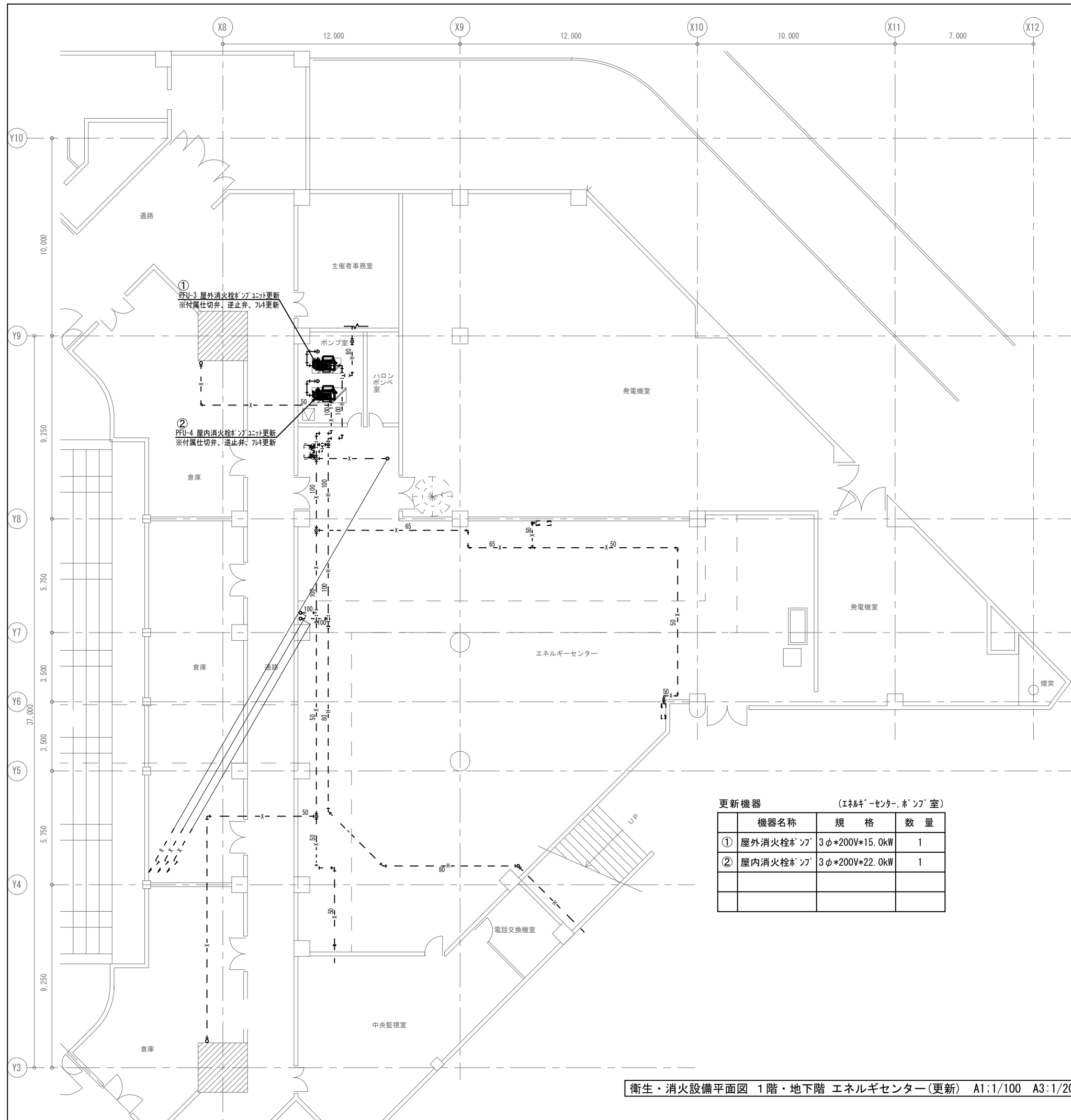
(凡例)

- - - 既設給水配管(撤去対象外)
- x - 既設消火配管(撤去対象)

※ 撤去工事内容
 ・ 展示場内ねじ込み式カップリング及び仕切弁を撤去する。
 ・ 屋外消火栓を撤去する。
 ・ 一平面図における破線部分は既設配管等を示す。(撤去対象外、消火配管除く)
 ・ 事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

衛生・消火設備平面図 1階(撤去) A1:1/200 A3:1/400

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示場機械設備改修工事(函)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志草4-3-1	図面名称	衛生・消火設備平面図 1階(撤去)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/200(A-1)・S=1/400(A-3)
構 成		図面番号	M-08
審 査	管理棟課長 設 計 製 図	名 称	(有) ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所 在 地	沖縄県宜野湾市宇字地治616番地



消火設備ポンプ室平面詳細図(更新) A1:1/50 A3:1/100

更新機器 (エネルギーセンター、ポンプ室)

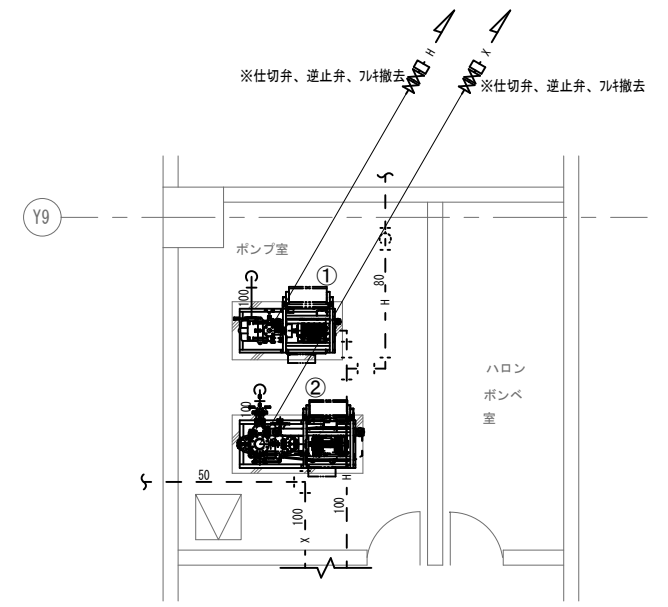
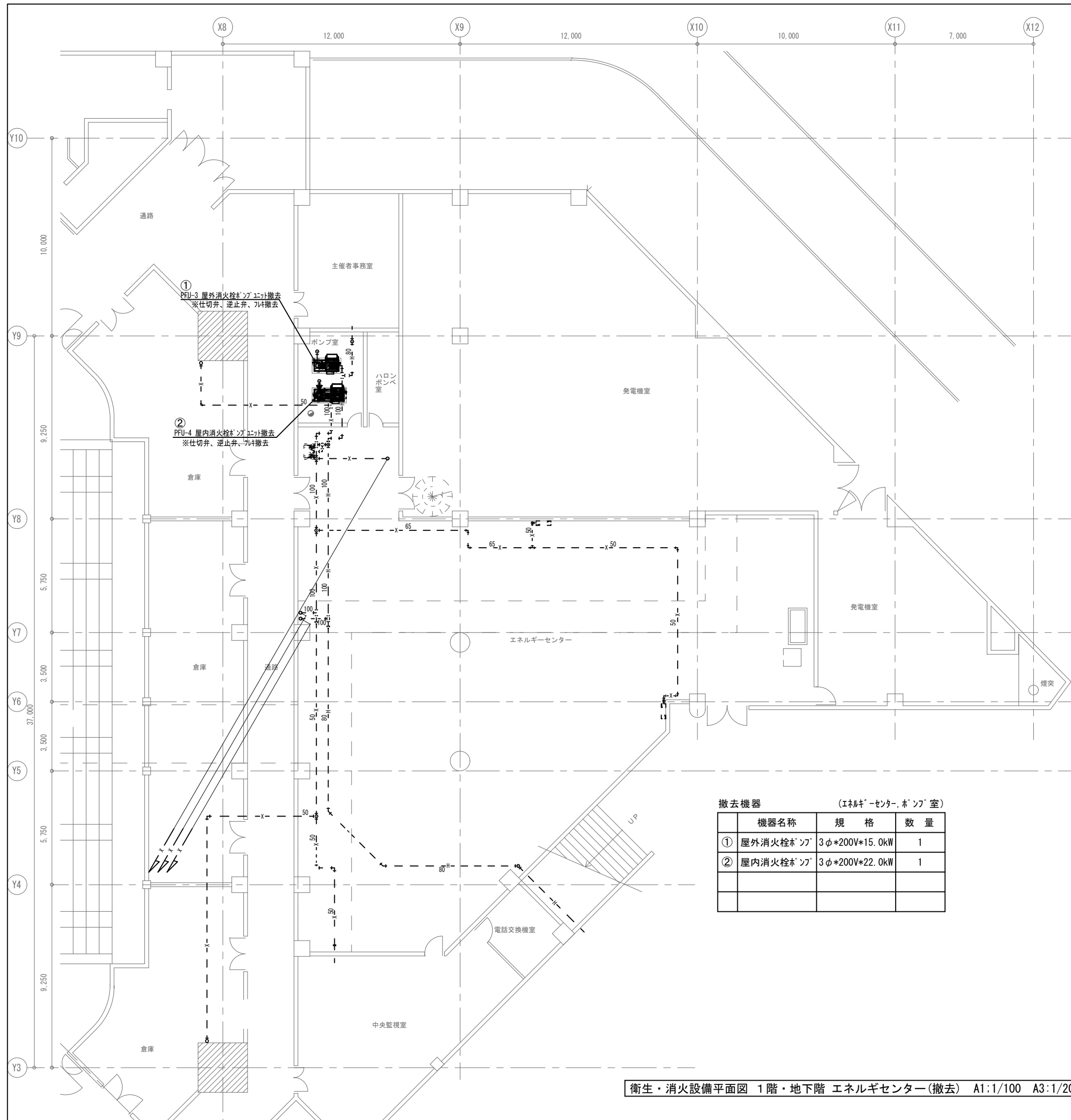
機器名称	規格	数量
① 屋外消火栓ポンプ	3φ*200V*15.0kW	1
② 屋内消火栓ポンプ	3φ*200V*22.0kW	1

(凡例)
 — X — ・・・屋内消火栓配管
 — H — ・・・屋外消火栓配管

※ 更新工事内容
 ・ 屋外消火栓ポンプユニット (PU-3) を更新する。
 ・ 屋内消火栓ポンプユニット (PU-4) を更新する。
 ・ 平面図における実線部分は更新配管等を示す。
 ・ 平面図における破線部分は既設配管等を示す。
 ・ 事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上更新する。

衛生・消火設備平面図 1階・地下階 エネルギーセンター(更新) A1:1/100 A3:1/200

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事 (06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	衛生・消火設備詳細図 1階・地下階エネルギーセンター(更新)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/100(A-1)・S=1/200(A-3)
摘要		図面番号	M-09
審査	管理建築士	設計	製図
		設計者	名称 (有) ティ・エムエンジニア
			代表取締役 松堂 貴司
			所在地 沖縄県宜野湾市宇地泊616番地



消火設備ポンプ室平面詳細図(撤去) A1:1/50 A3:1/100

撤去機器 (エネルギーセンター、ポンプ室)

機器名称	規格	数量
① 屋外消火栓ポンプ	3φ*200V*15.0kW	1
② 屋内消火栓ポンプ	3φ*200V*22.0kW	1

(凡例)

- X — ・・・屋内消火栓配管
- H — ・・・屋外消火栓配管

※ 撤去工事内容

- ・ 屋外消火栓ポンプユニット (PU-3) を撤去する。
- ・ 屋内消火栓ポンプユニット (PU-4) を撤去する。
- ・ 平面図における実線部分は撤去配管等を示す。
- ・ 平面図における破線部分は既設配管等を示す。

衛生・消火設備平面図 1階・地下階 エネルギーセンター(撤去) A1:1/100 A3:1/200

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事 (06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	衛生・消火設備詳細図 1階・地下階エネルギーセンター(撤去)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/100(A-1)・S=1/200(A-3)
摘要		図面番号	M-10
審査	管理建築士	設計	製図
		設計者	名称 (有) ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所在地	沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地

(便所C詳細図)

(シャワー室詳細図)

衛生・消火設備平面詳細図 1階便所C, シャワー室(更新) A1:1/50 A3:1/100

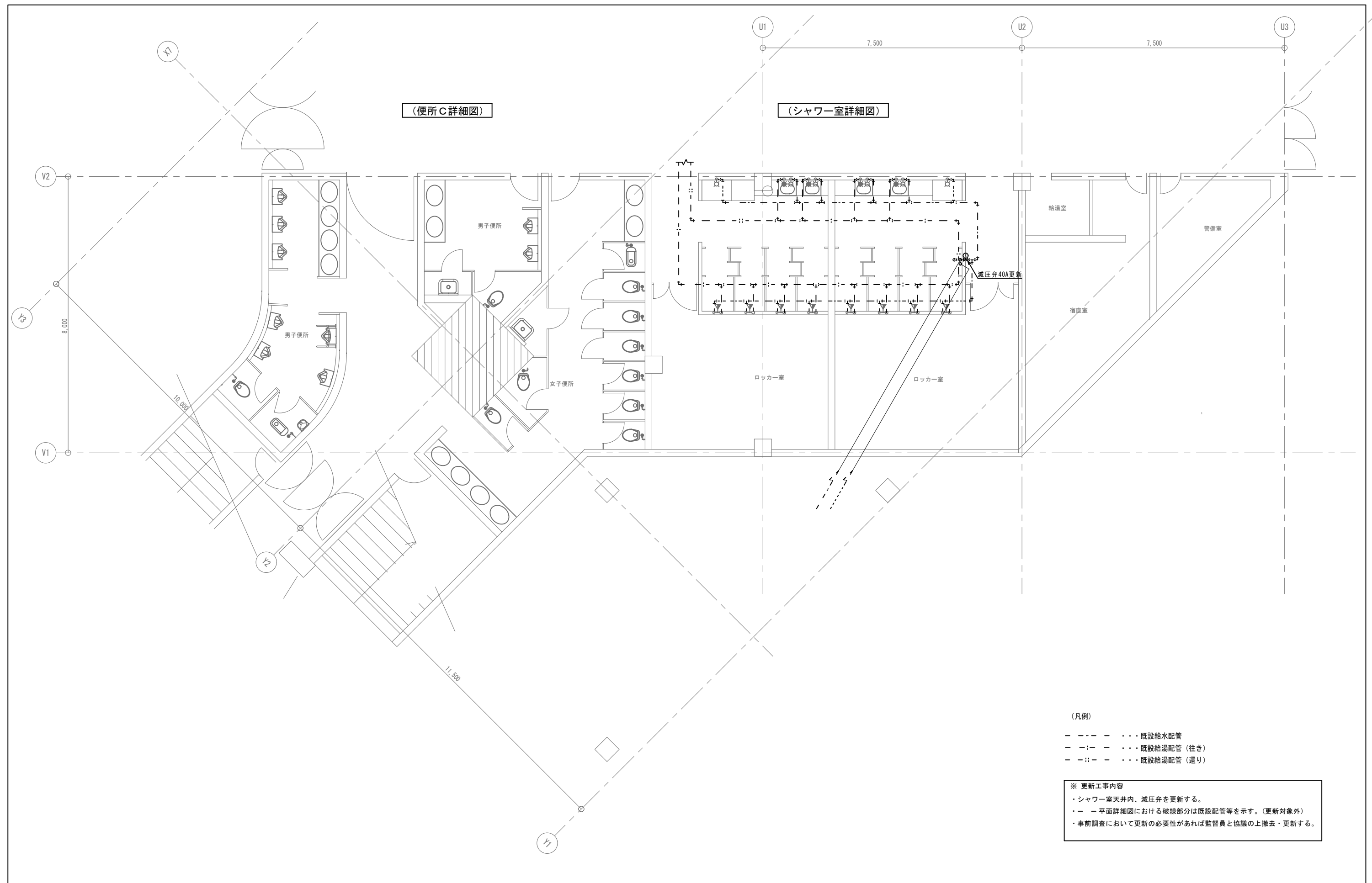
(凡例)

- - - - - 既設給水配管
- :-:- 既設給湯配管(往き)
- :-:- 既設給湯配管(還り)

※ 更新工事内容

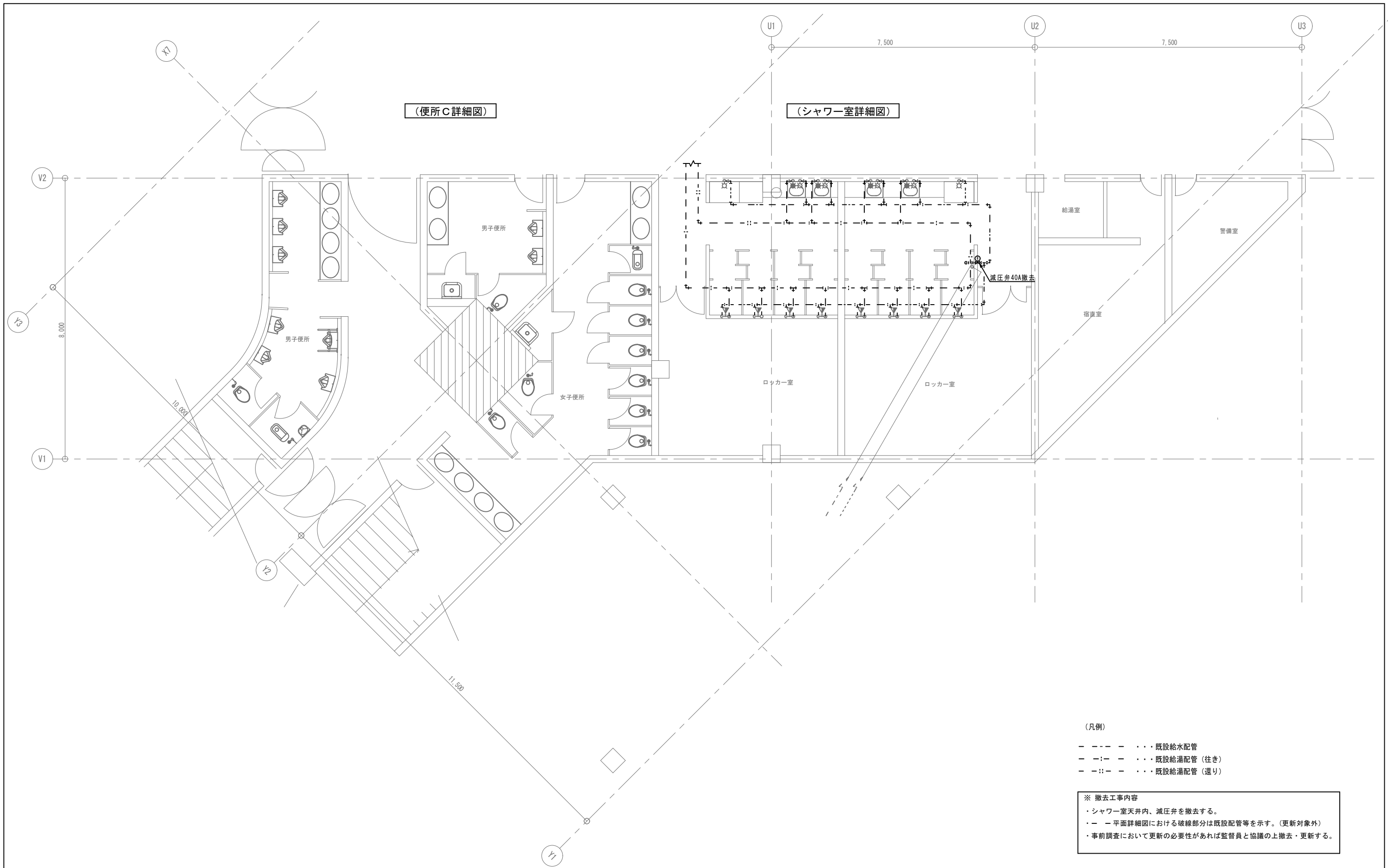
- ・シャワー室天井内、減圧弁を更新する。
- ・- - 平面詳細図における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外)
- ・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	衛生・消火設備平面詳細図 1階・便所C, シャワー室(更新)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/50(A-1)・S=1/100(A-3)
摘要		図面番号	M-11
審査	管理建築士	設計	製図
		股	名称 (有) ティ・エムエンジニア
		計	代表者氏名 代表取締役 松堂 貴司
		者	所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地



(便所C詳細図)

(シャワー室詳細図)



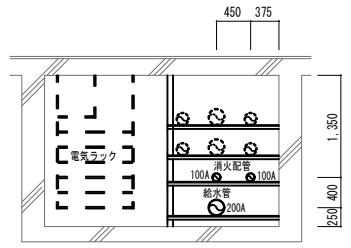
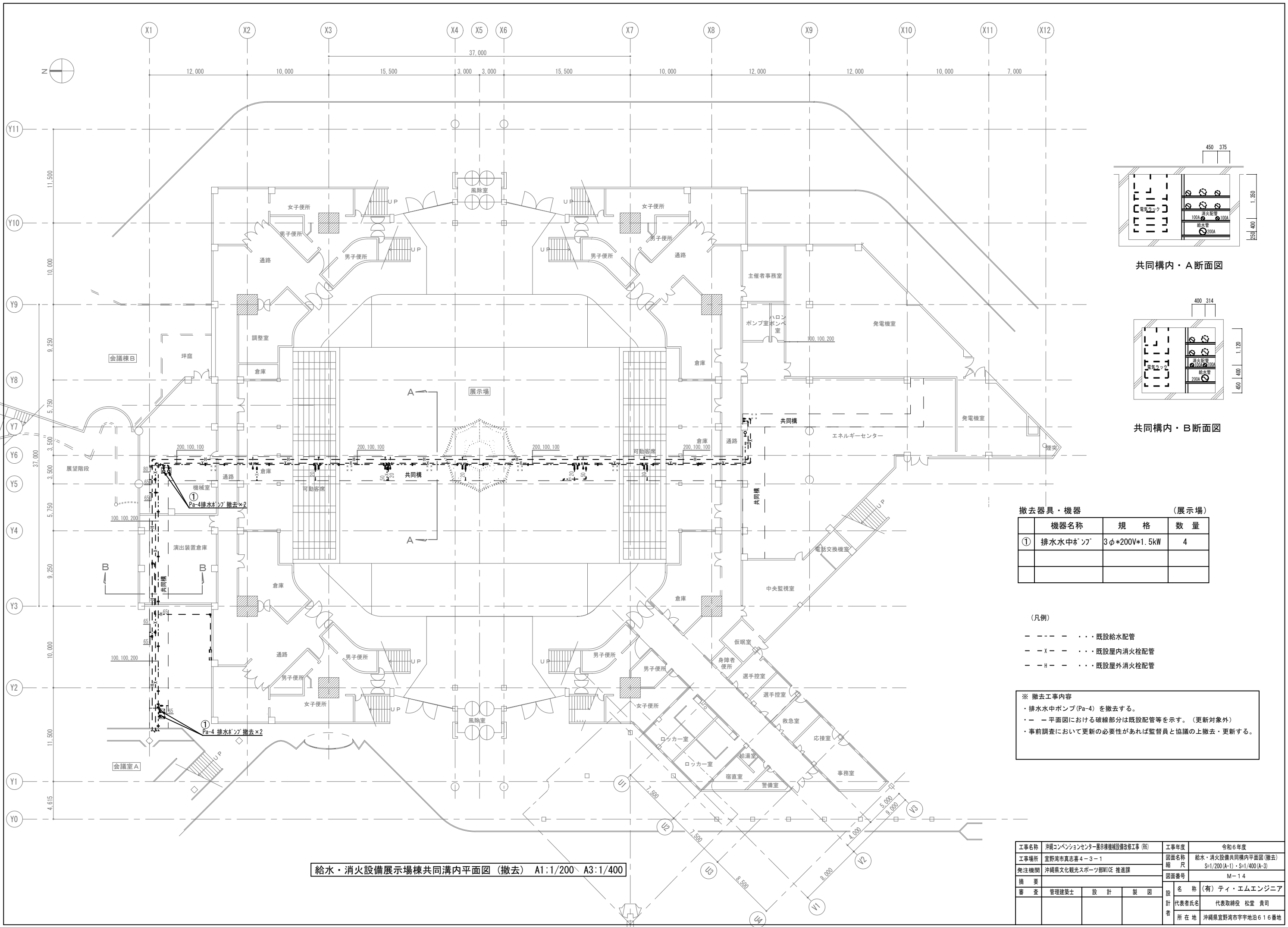
(凡例)

- - - - - 既設給水配管
- :-:- 既設給湯配管 (往き)
- :-:- 既設給湯配管 (還り)

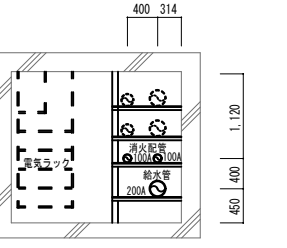
※ 撤去工事内容
 ・シャワー室天井内、減圧弁を撤去する。
 ・- - 平面詳細図における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外)
 ・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

衛生・消火設備平面詳細図 1階便所C, シャワー室(撤去) A1:1/50 A3:1/100

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事 (06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	衛生・消火設備平面詳細図 1階・便所C, シャワー室(撤去)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/50 (A-1)・S=1/100 (A-3)
摘要		図面番号	M-12
審査	管理建築士	設計	製図
		股	名称 (有) ティ・エムエンジニア
		計	代表者氏名 代表取締役 松堂 貴司
		者	所在地 沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地



共同構内・A断面図



共同構内・B断面図

撤去器具・機器 (展示場)

機器名称	規格	数量
① 排水水中ポンプ	3φ*200V*1.5kW	4

(凡例)

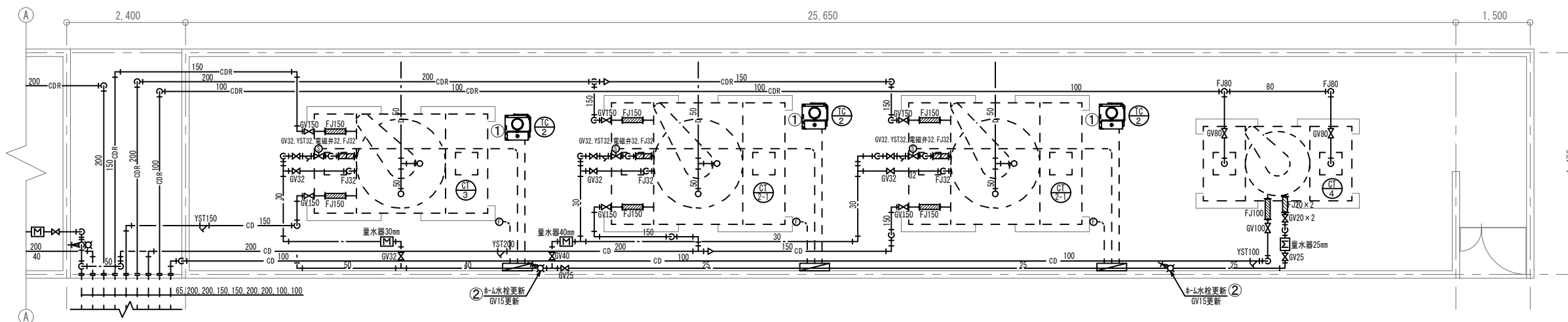
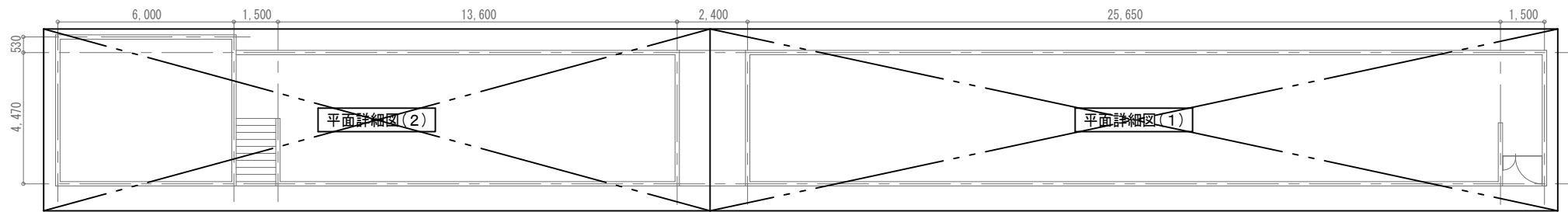
- - - - - 既設給水配管
- - X - - 既設屋内消火栓配管
- - H - - 既設屋外消火栓配管

※ 撤去工事内容

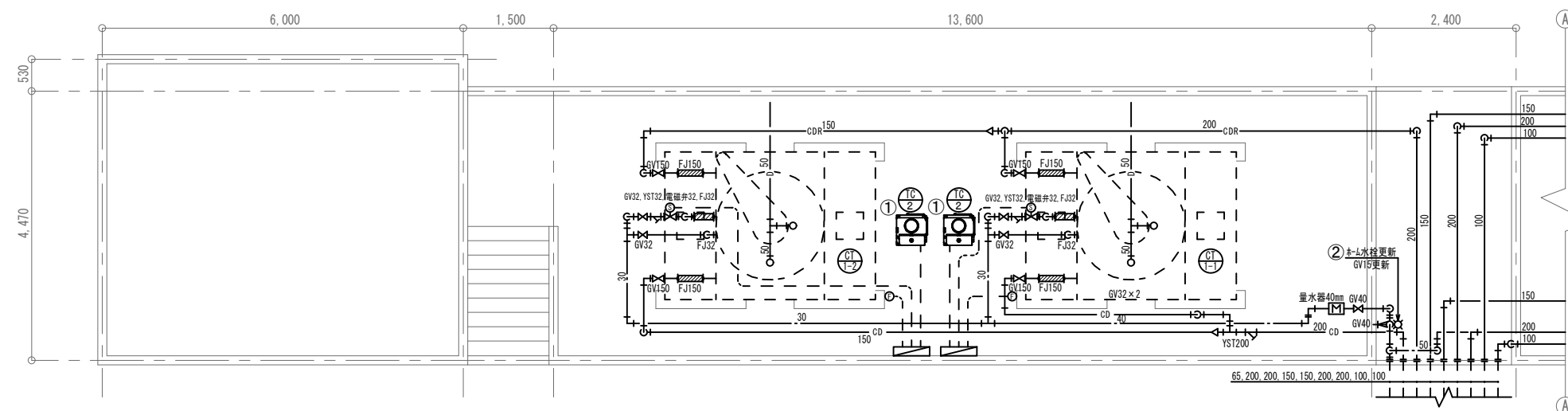
- ・排水水中ポンプ(Pa-4)を撤去する。
- ・— 平面図における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外)
- ・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

給水・消火設備展示棟共同溝内平面図(撤去) A1:1/200 A3:1/400

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	給水・消火設備共同溝内平面図(撤去)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/200(A-1)・S=1/400(A-3)
摘要		図面番号	M-14
審査	管理建築士 設計 製図	設計者	名称(有)ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所在地	沖縄県宜野湾市宇地泊616番地



平面詳細図(1)



平面詳細図(2)

空調設備冷却塔周り平面詳細図 屋外(更新) A1:1/50 A3:1/100

更新器具・機器 (冷却塔置場)

機器名称	規格	数量
① 薬液注入装置	ホソノ, 制御盤, センサ	5
② ホム水栓	13A	3

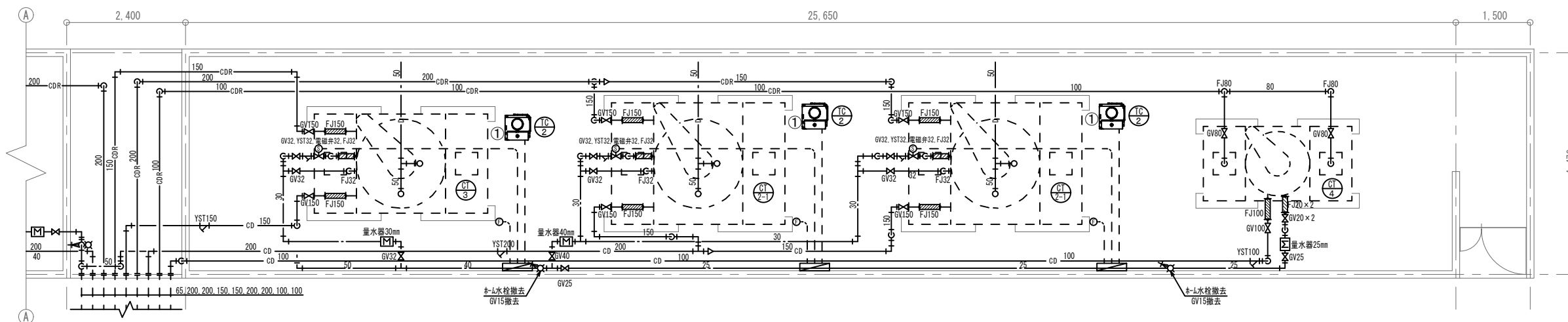
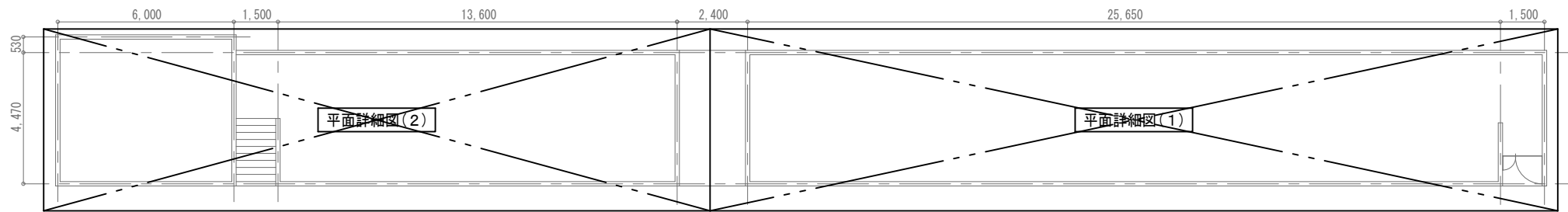
(凡例)

- 補給水配管
- CD — 冷却水配管(往き)
- CDR — 冷却水配管(還り)

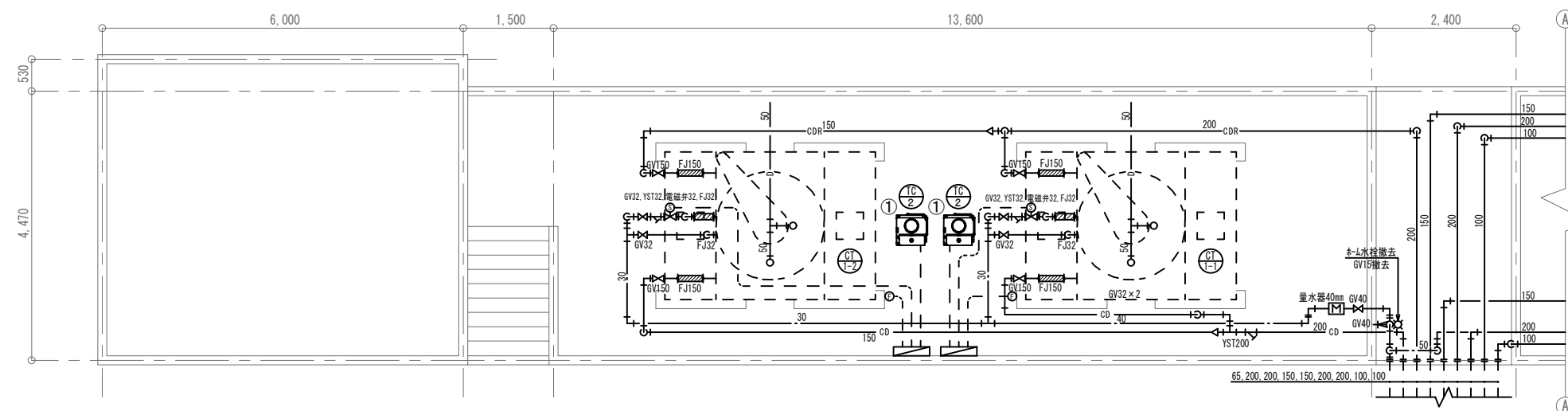
※ 更新工事内容

- ・薬液注入装置一式は更新する。
- ・ホム水栓(掃除用)は更新する。
- ・冷却水管及び補給水管の必要弁類、フレキ及び量水器は更新する。
- ・平面詳細図における冷却塔は全て既設再利用とする。(更新対象外)
- ・冷却水管及び補給水管における実線部分は更新配管等を示す。
- ・冷却水管及び補給水管における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外)
- ・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	空調設備冷却塔周り平面詳細図 屋外(更新)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MIC 推進課	縮尺	S=1/50(A-1)・S=1/100(A-3)
摘要		図面番号	M-17
審査	管理建築士	設計	製図
設計者	名称 (有) ティ・エムエンジニア	代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
所在地	沖縄県宜野湾市宇地泊616番地		



平面詳細図(1)



平面詳細図(2)

撤去機器 (冷却塔置場)

機器名称	規格	数量
① 薬液注入装置	ホソノ, 制御盤, センサ	5
② ホム水栓	13A	3

(凡例)

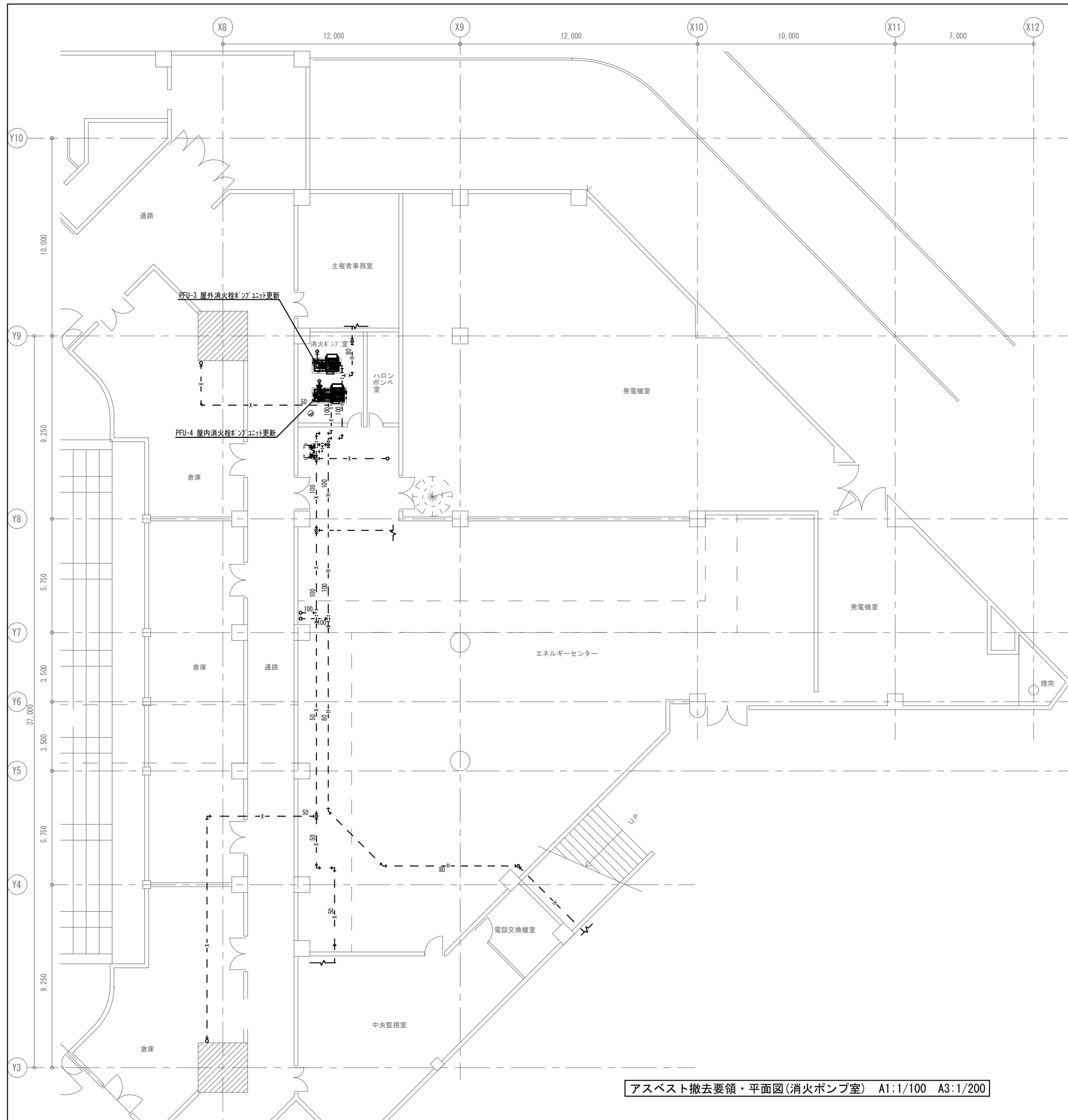
- 補給水配管
- CD — 冷却水配管(往き)
- CDR — 冷却水配管(還り)

※ 撤去工事内容

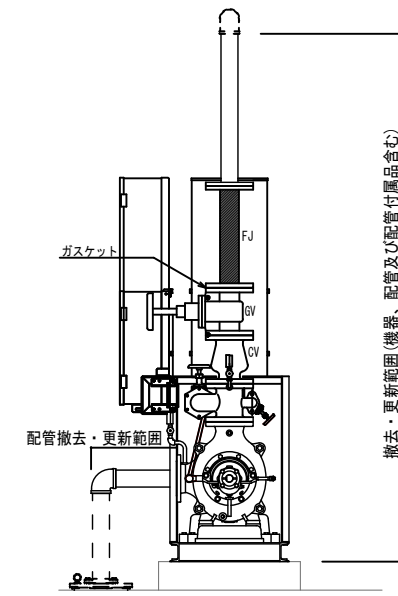
- ・薬液注入装置一式(TC-2)は撤去する。
- ・ホム水栓(掃除用)は撤去する。
- ・冷却水管及び補給水管の必要弁類、フキ及び量水器は撤去する。
- ・平面詳細図における冷却塔は全て既設再利用とする。(更新対象外)
- ・冷却水管及び補給水管における実線部分は更新配管等を示す。
- ・冷却水管及び補給水管における破線部分は既設配管等を示す。(更新対象外)
- ・事前調査において更新の必要性があれば監督員と協議の上撤去・更新する。

空調設備冷却塔周り平面詳細図 屋外(撤去) A1:1/50 A3:1/100

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	空調設備冷却塔周り平面詳細図 屋外(撤去)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺	S=1/50(A-1)・S=1/100(A-3)
摘要		図面番号	M-18
審査	管理建築士	設計	製図
設計者	名称	(有)ティ・エムエンジニア	
	代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司	
	所在地	沖縄県宜野湾市宇地泊616番地	



アスベスト除去要領・平面図(消火ポンプ室) A1:1/100 A3:1/200



PFU-3 屋外消火栓ポンプユニット

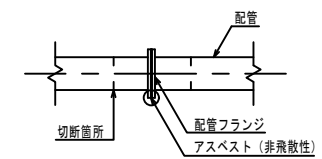
アスベスト除去要領（作業内容）

- ① 労働安全衛生法及び労働安全衛生法施行令の規定、並びに石綿障害予防規則の第3条に基づき事前調査を実施し、調査結果を監督官に提出する。
 - ② 事前調査の結果により、設計図書と異なる又は表1に示す箇所以外にアスベスト含有の疑いがある場合は、監督官と協議のうえアスベスト定性・定量分析を行う事とする。
 - ③ アスベスト除去作業は、石綿含有部材の種類に応じた飛散防止対策を行う。同一エリアに異なる種類の部材が混在する場合は、対象部材のうち最も高いレベルの飛散防止対策を採用する。
 - ④ 冷却水・給水配管フランジ部ガスケットにおける切断・撤出方式のアスベスト除去は、図1に従う。
 - ⑤ アスベスト含有保温材等を原形のまま、手ばらして行う工法については、「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版」に記載の方法による。
 - ⑥ 建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアルに従い適切に処分する。
 - ⑦ アスベスト粉じん濃度測定については表2を参照し、詳細については監督官と事前に協議する。
- ※ その他、標準仕様書、設計図面によりがたい場合は、監督官と協議する。

図1 切断・撤出方式のアスベスト除去作業要領

(非石綿部での切断による撤去)

- ① アスベスト含有部材を浸潤させ、ビニールテープを巻く。
- ② アスベスト含有部材の両端を切断し、当該撤去部をプラスチックシート(0.15mm)で二重に巻く。
- ③ 産業廃棄物最終処分場へ運搬し処分する。



配管ガスケット部

工事名称	沖縄コンベンションセンター展示棟機械設備改修工事(06)	工事年度	令和6年度
工事場所	宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称	7スラブ掘削・手掘削(消火ポンプ)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MIC推進課	縮尺	S=1/100(A-1)・S=1/200(A-3)
摘要		図面番号	M-19
審査	管理建築士	設計	製図
計者		名称	(有)ティ・エムエンジニア
		代表者氏名	代表取締役 松堂 貴司
		所在地	沖縄県宜野湾市宇字地泊616番地